資料7

人口総合戦略の策定に関する意見

株式会社陽と人　代表取締役
小林味愛

１　国民の意見形成と相互理解を支える取組について（論点①・②・⑤）

人口総合戦略の策定に当たり、人口動態や将来の社会経済への影響を分かりやすく示し、国民が人口減少を「自分ごと」として捉えられるようにすることは重要である。一方、人口減少社会において、国民一人ひとりが自らの人生や社会の将来について主体的に考えるためには、情報提供や意識調査、意見聴取に加え、自分自身の考えを形成するための時間や機会が必要ではないか。

かつて就職、結婚、子育て、定年退職等の一定の人生モデルが社会的な標準として共有されていた時代から、多様な生き方が選択される時代へと変化している。しかし、選択肢が広がることと、一人ひとりが自らの希望を明確にし、納得して人生を選択できることは必ずしも同じではない。例えば、アンケートで同じ「結婚したくない」「子どもを持ちたくない」と回答した人であっても、積極的にそうした生き方を望む人、経済的・時間的制約から難しいと考える人、過去の経験から不安を抱える人、社会の将来に対する不安や倫理的な葛藤を抱える人、子どもを育てることへの責任感が強いからこそ不安を感じる人、そもそも自分の希望が定まっていない人など、その背景や感情、意思の強さは大きく異なる。

また、こうした問題は若い世代に限らない。現在の 50 代・60 代においても、長年当然と考えてきた働き方や定年後の生活の前提が変化する中で、セカンドキャリアや今後の生き方を改めて考える必要に直面している人がいる。人生の段階や直面する課題は異なっても、従来の人生モデルを前提に将来を描くことが難しくなっているという点では共通している。

人生の重要な選択は、情報や選択肢が与えられれば、自分一人で納得して判断できるとは限らない。誰かに自分の話を丁寧に聴いてもらい、過去の経験やそのときの感情を時間をかけて振り返る中で、それまで十分に言葉にできていなかった思いや、自分でも気づいていなかった価値観が明確になることがある。また、自分とは異なる人生経験を持つ他者の話を聴くことで、自らの考えを見つめ直し、新たな視点に気づくこともある。こうした傾聴や対話が自己理解や他者理解に寄与することについては、心理学や組織開発の分野でも研究が蓄積されている。

つまり、人の意見や希望は、必ずしも最初から明確に存在するものではなく、他者に聴か

れ、また他者の話を聴く過程で、形成・再形成される場合がある。アンケート等によって既に表明された意見を把握することと、本人が自らの考えを深め、その背景にある価値観や葛藤を言葉にしていくことは、区別して捉える必要がある。

さらに、**こうした過程は個人の人生選択を支えるだけでなく、異なる立場や世代の間で相互理解を深めるうえでも重要**と考える。**人口減少社会では、働き方、性別役割分担、地域社会のあり方など、制度や技術による対応だけでなく、人々の価値観や行動様式の見直しを伴う課題も多い。個々人の意見の背景にある経験や価値観を理解しないまま、表明された主張だけを基に議論を進めれば、相互の認識の違いが解消されず、対立が深まることも懸念される。**

海外では、デンマークの「フォルケホイスコーレ」のように、試験や資格取得を主目的とせず、多様な背景を持つ人々が一定期間生活と学びを共にする教育の仕組みがある。こうした、日常の役割や立場から離れて自らの生き方を考え、他者との交流を通じて視野を広げる機会を社会的に支える取組も参考になるのではないか。

政府の既存のライフデザイン支援政策においても、自己理解や主体的な意思決定、人生設計の見直し、他者との交流の重要性は認識されている。一方、将来の人生設計を描くこと自体を目的とするのではなく、本人の意思が明確な場合も、迷いや葛藤がある場合も、その状態を尊重し、必要に応じて、聴き合う中で自らの考えを深められる過程を支えることも重要である。さらに、こうした機会を若者や特定のライフイベントに限定せず、世代や立場を超えた社会的基盤として位置付ける必要があるのではないか。

こうした観点から、**人口総合戦略において、一人ひとりが時間をかけて自らの考えを形成し、異なる背景を持つ他者と相互理解を深める機会を社会の中に広げることを、基本理念及び取組の方向性として位置付けるべきではないか。**

具体的には、学校、大学、企業、地域社会等において、安心して継続的に聴き合える機会の創出、対話を支える人材の育成、そこで明らかになった社会的・制度的課題を政策形成に反映する仕組みについて、**国・地方・民間が連携して試行・検証を進める**ことが考えられる。その際、開催回数や参加人数だけでなく、参加者の自己理解や他者理解の深まり、行動の変化、政策改善への反映状況等も評価する必要がある。

なお、こうした取組は特定の人生の選択や価値観への誘導を目的とするものではなく、本人の自由な意思を尊重することが大前提となる。

人口総合戦略を、政府が将来像や施策を示し、国民に理解を求めるためのものにとどめず、国民自身が自らの人生や社会の将来について考え、異なる立場の人々と理解を深めながら、主体的に社会の形成に関わるための基盤として位置付けることが重要ではないか。

２　将来シミュレーション及び地域の持続可能性評価について（論点③・④）

人口動態の将来シミュレーションについては、**人口推計に加え、人口減少下で地域の生活・社会機能をどの程度維持できるかという「地域機能の持続可能性」の観点からの分析が必要ではないか**。人口そのものの持続可能性と、人口が減少しても必要な生活基盤や社会経済機能を維持できるかという「地域機能の持続可能性」は、相互に関連するものの、区別して捉える必要があると考える。

地域機能には、道路・橋梁・上下水道等の物理的なインフラに加え、医療・介護、行政、交通、物流、農業、教育・保育、小売等の生活・社会経済機能、さらには消防団、自治活動、祭礼等の地域コミュニティを支える活動も含まれる。人口が減少しても、これらの需要や維持に必要な人員・費用が一律に減少するわけではない。これらについては、人口、医療・介護、交通、インフラ、財政等の分野ごとに公表データや計画が存在する一方、**同一地域の将来像として横断的に接続し、必要な機能を維持できるかを評価する仕組みは十分ではない**と考える。

特に不足しているのは、将来必要となるサービスの量と水準、それを提供するために必要な人材・設備・財源、インフラの更新費用、地域活動を継続するための担い手の確保・継承可能性等を、共通の将来人口を前提として一体的に評価する視点である。その際、**将来どの程度のサービス水準を確保すべきかについては、財政や供給能力だけでなく、住民が何を必要とし、何を優先したいと考えているかを把握することも不可欠**である。また、AI・自動化等の技術革新に加え、広域連携、公共施設・インフラの再編、居住の集約、官民の役割分担、人材育成・確保等によって、将来の供給能力や費用がどの程度変化するかを検討する必要がある。

人口総合戦略では、既存の地域別将来人口推計等を基礎として、**「将来何人になるか」だけでなく、「その人口規模で、どのような暮らしと社会機能を維持できるのか」「維持するために何が不足し、どのような対応が必要なのか」を可視化する仕組みが必要ではないか。**こうした情報が示されなければ、地域住民や自治体が将来に向けて何を維持し、何を見直し、どのような社会を選択するのかを具体的に議論することは難しい。政策の優先順位や必要な投資・制度改革を検討するうえでも、地域ごとの将来像を総合的に把握できる仕組みの整備が重要と考える。

３　その他（「少子化傾向の反転」という表現について）

以下は政策に関する意見というより、一人の当事者としての率直な受け止めである。

「少子化傾向の反転」という言葉は、政策上の意味や必要性について、頭では理解できる。しかし、一人の当事者としてこの言葉を受け取ったとき、どのような説明や枕詞が付されていたとしても、結局は「出産してほしい」というメッセージとして響き、表では言わないが極めて不愉快に感じる。なぜこれほど不愉快に感じるのか、自分自身でもまだ十分に言葉に整理できていない。政策上の目的を理解していることと、その言葉を当事者として受け止めたときに生じる違和感は、必ずしも一致しないということである。

人口問題は、国民一人ひとりにとってみれば「どこで、誰と、どのように生きるか」という人生や価値観に深く関わるものである。**政策を検討する立場からは合理的に見える目標や表現であっても、それを受け取る当事者がどのように感じるかは、必ずしも同じではない。**こうした、まだ十分に言語化されていない違和感も含めて真摯に受け止め、人口総合戦略として何を政策目的に掲げ、国民にどのようなメッセージを伝えるのかについて、真摯に議論を尽くしたうえでご検討いただきたい。

以上